海外投融資情報財団（JOI）について

海外投融資情報財団（JOI）は、我が国企業の海外直接投資の動向、海外におけるエネルギー・インフラ・資源開発、新興国の投資環境とビジネス機会等に関する情報を、当財団が主催するセミナー、調査研究、機関誌やウェブサイトを通して、会員企業および一般の皆さまに提供します。かかる活動を通して会員相互の情報の交流、ネットワーク拡大を図り、我が国企業の海外直接投資・国際ビジネスの促進に寄与します。

設立　平成３年12月16日（大蔵大臣認可）：国際協力銀行（当時、日本輸出入銀行）・商社・製造業企業、公益事業会社、金融機関等170社の出捐により設立
平成22年11月１日（一般財団法人移行）

会員　本邦主要メーカー、建設・エンジニアリング会社、商社、通信・電力・ガス会社、金融機関、内外弁護士事務所、会計事務所、コンサルティング会社、各国大使館等　約200先（平成29年９月現在）

会員制度（賛助会員）のご案内

当財団会員にご入会いただきますと、以下のサービスを受けることができます。

（1）当財団が主催、後援、協力するセミナー（年間60件程度）への無料招待
（2）会員と当財団によるセミナー共催
（3）機関誌「海外投融資」(隔月発行）の無料配布
（4）当財団ウェブサイト上、会員限定公開となっている、セミナー動画・配布資料、機関誌「海外投融資」記事、レポート、「国際金融機関便覧」等の閲覧
（5）受託調査（独自のネットワーク活用による情報収集を通じた報告書の作成）（有料）

海外投融資
Vol.26 No.5（通巻155号）
2017年９月29日発行

発　　行
一般財団法人　海外投融資情報財団

発 行 人
本間　学
〒102-0073
東京都千代田区九段北二丁目
３番６号　九段北二丁目ビル
TEL.　03-5210-3311（代）
FAX.　03-5210-3456

制作協力
（株）エディポック

＊本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。

●禁　無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.
©Japan Institute for Overseas Investment Printed in Japan

拓さんの九段だより

●クルディスタンの独立

クルディスタンはクルド人が多く住む地理的領域のことで、現在のトルコ東部・シリア北部・イラク北部・イラン北西部・アルメニア南部にまたがっている（地図参照）。人口（仏クルド研究所などの2016年の推計）は、トルコに2000万人、イランに1200万人、イラクに850万人、シリアに360万人、世界全体では最大約4500万人とみられる。そうした分割状態を余儀なくされたのは、第１次大戦後のオスマン帝国解体に伴うトルコ共和国と連合国との間の講和条約（1923年）でクルディスタンが民族国家として認められなかったことによる。以来、各国でマイノリティーとなったクルド人にとり、独立国家建設は悲願とされてきた。

このうちイラク北部においては、2003年からのイラク戦争によりフセイン政権が崩壊、国民投票により2005年に制定された現行イラク憲法のもと、クルディスタン地域政府（KRG）の外交以外の自治権が法的に保障されることとなった。とはいえ、連邦予算配分やKRGによる石油資源の対外取引をめぐる中央政府とKRGとの対立は今日まで未解決のままである。そして近年のIS（イスラム過激派）との闘いの過程で、KRGの軍隊であるペシュメルガによるKRG周辺県の実効支配地域の既成事実化が進み、それらの帰属問題が中央政府との間の新たな争点になってきている。こうしたなか、マスード・バルザーニKRG大統領により、これまで延期されてきた一部実効支配地域を含むKRGの独立を問う住民投票を本年９月25日に実施するとの発表がなされた。

中東におけるクルド人の居住分布図

独立はもとより住民投票について、中央政府や米国のほか、自国にクルド人を多く抱える周辺主要国からはいずれも反対意見が表明されており、ISとの戦闘や油価低迷が続くこの時期は独立の環境として相応（ふさわ）しいとはいえまい。またより長期的には、クルド民族独特のアガ制度（世襲的な一族主義）がなお色濃く残るため部族間の対立が生じやすいといわれ、仮に各国のクルド人地域が独立したとしても、中央集権的なクルディスタン国形成は困難ではないかとの見方は少なくない。

（調査部長　山本　拓）